



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,017	14.0	5,383	32.4	5,461	32.9	3,131	35.5
25年3月期	35,091	10.3	4,066	23.0	4,109	20.3	2,310	42.1

(注) 包括利益 26年3月期 3,281百万円 (33.9%) 25年3月期 2,450百万円 (53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	195.13	193.83	16.0	15.5	13.5
25年3月期	145.75	145.13	13.7	13.5	11.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,754	21,408	56.5	1,294.23
25年3月期	32,544	17,696	54.3	1,114.50

(参考) 自己資本 26年3月期 21,349百万円 25年3月期 17,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,728	△1,313	364	16,710
25年3月期	3,121	△726	△834	14,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	792	34.3	4.7
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	891	28.2	4.6
27年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		27.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 東証一部上場記念配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,072	7.3	1,764	△37.1	1,792	△36.7	995	△38.5	60.35
通期	43,840	9.6	5,528	2.7	5,597	2.5	3,286	4.9	199.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,167,800株	25年3月期	16,527,300株
26年3月期	672,069株	25年3月期	672,138株
26年3月期	16,047,150株	25年3月期	15,851,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,879	13.9	5,436	33.0	5,498	33.6	3,178	43.9
25年3月期	35,012	10.2	4,088	23.8	4,114	26.3	2,209	49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	198.08	196.77
25年3月期	139.38	138.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,729	21,789	57.6	1,317.78
25年3月期	32,806	18,049	55.0	1,137.03

(参考) 自己資本 26年3月期 21,737百万円 25年3月期 18,027百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,902	6.8	1,854	△34.2	1,063	△34.1	64.49
通期	43,500	9.1	5,721	4.1	3,422	7.7	207.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、景気回復の兆しが見られるものの、円高是正による輸入物価上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や4月以降の消費税率の引上げによる個人消費の伸び悩み懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループではさらなる成長を目指し、「製造・販売一体となったお客様満足の追求」「新業態・新チャネルでの成果の創出」「業務革新の推進と利益構造の改善」「強い人材の育成と働き甲斐のある職場風土の確立」を基本方針とし、効果的な広告宣伝、商品開発力の強化や販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,017百万円(前連結会計年度比14.0%増)となりました。利益については、売上高の増加により営業利益は5,383百万円(同32.4%増)、経常利益は5,461百万円(同32.9%増)、当期純利益は3,131百万円(同35.5%増)と前連結会計年度比増収増益となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足向上等の諸施策を実施した結果、22,033百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、百貨店での展示試着会の拡大、新商品の積極的販売、販売スタッフのスキル強化によるお客様満足向上、ウィッグ定期点検プログラムによるお客様の定着推進等の諸施策を実施した結果、14,297百万円(同20.5%増)となりました。

② 次期の見通し

平成26年度の国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、政府による各種経済対策の効果等による企業業績の伸びや雇用の改善を背景として、着実に回復していくことが期待されます。一方、当社の属する毛髪業界においては、同業他社をはじめ、周辺業界との競争環境は引き続き厳しいものと予想されま

す。こうした環境下、当社グループでは、さらなるお客様満足の追求とより効率的な営業体制を築くとともに、収益率の向上を意識して生産性を高めることで、より強固な経営基盤の確立を目指してまいります。主力のオーダーメイドかつらや増毛では、新商品を中心に成約率を上げ、お客様を増やすことに注力していきます。さらにはジュリア・オージェ事業、通販事業そして海外事業にも積極的に取組み、業容の拡大に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しは、連結売上高43,840百万円(当連結会計年度比9.6%増)、営業利益5,528百万円(同2.7%増)、経常利益5,597百万円(同2.5%増)、当期純利益3,286百万円(同4.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5,210百万円増加し、37,754百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が増加したこと等により流動資産が3,908百万円増加したこと、有形固定資産の増加により固定資産が1,302百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,498百万円増加し、16,345百万円となりました。これは、未払法人税等、賞与引当金の増加等により流動負債が763百万円増加したこと、退職給付に係る負債の増加等により固定負債が734百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ3,712百万円増加し、21,408百万円となりました。これは資本金、資本剰余金がそれぞれ661百万円増加したこと、利益剰余金が2,338百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比1,824百万円増加し、16,710百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5,405百万円に加え減価償却費819百万円、退職給付に係る負債の増加245百万円、賞与引当金の増加129百万円があった一方、売上債権の増加1,129百万円、たな卸資産の増加612百万円、法人税等の支払2,145百万円等により2,728百万円の資金収入(前連結会計年度は3,121百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,061百万円、敷金及び保証金の差入による支出185百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円等により、1,313百万円の資金支出(前連結会計年度は726百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入1,323百万円があった一方、配当金の支払792百万円、リース債務の返済による支出166百万円等により364百万円の資金収入(前連結会計年度は834百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	60.7	59.0	56.2	54.3	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	48.4	54.0	77.5	128.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	227.6	378.5	—	—	—

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、および将来の事業拡大のための内部留保の充実を勧奨しつつ、株主への安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成26年3月期の配当につきましては、平成26年1月30日開示のとおり、第2四半期末配当25円、期末配当30円(普通配当25円、東証一部上場記念配当5円)、1株当たり合計55円の配当を実施させていただきます。

また、平成27年3月期につきましては、安定配当の見地から記念配当を普通配当に組み入れることで、第2四半期末配当25円、期末配当30円(1株当たり合計55円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外生産について

当社の主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては、手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を人件費の低いフィリピン国に所在するARTNATURE PHILIPPINES INC.(連結子会社、以下「ANフィリピン社」と記します)およびARTNATURE MANUFACTURING PHILIPPINES INC.(連結子会社、以下「ANMP社」と記します)にて生産を行っております。

したがって、当社グループの事業および業績は、フィリピン国の政治的・経済的・社会的情勢や、自然災害および政府当局が課す法的な規制または制限によって影響を受ける可能性があります。

こうしたフィリピン国一か国での生産拠点集中リスクに対応するため、カンボジア国に新たに生産拠点を設置すべく、ARTNATURE(COMBODIA) INC.(連結子会社、以下「ANKH社」と記します)を立ち上げ、来年初の稼働を目指しています。

また、現在海外製造子会社2社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を受ける可能性もあります。

② 特定商品への依存および技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では62.2%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入の集中について

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面および安定供給確保等の観点から、国内メーカー3社からその大部分を仕入れており、原材料の仕入先が集中するリスクが内在しております。上記3社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中について

当社では、物流における納期短縮、経費削減を目的として、ヤマトロジスティクス株式会社の神奈川クイック通販ロジセンターと、大阪クイック通販ロジセンターの2拠点に当社商品の配送をアウトソーシングしております。この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社および当社グループ外の製造委託先との間の受発注および物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、新潟県村上市に所在する従来の商品物流センターに、備品・毛髪等について、BCP(事業継続計画)のため一定量の在庫を置いております。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制について

当社のお客様は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は重要な情報です。したがって、その情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、定期的に更新を得ております。

お客様に関するデータについては、平成17年1月より顧客管理システム(My-Do)を導入してお客様情報の電子化、集中管理を実施する等、お客様情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、お客様データが外部流出した場合はお客様の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動および業績に影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つであるお客様向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴ってお客様の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社がお客様情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

さらに当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、お客様の個人情報の不正使用等が考えられるため、当社グループの業務運営および業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法または美容師法の適用があり、お客様の対応に当るスタイリストは理容師または美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,776名(平成26年3月31日現在)が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては、理容師または美容師の有資格者を採用しております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発について

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社がお客様ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によって

お客様の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社はお客様より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合に、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持について

当社が創業以来50年近くをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品および当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。さらに、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていくためにも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスがお客様ニーズの変化によってお客様の支持を得られなくなった場合、あるいはお客様の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。さらに、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社営業部員の訪問相談行為の特定商取引法への抵触について

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、お客様との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 今後の法的規制強化の可能性について

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 震災等大規模災害について

震災等の大規模災害が発生した場合においても、当社の生産・物流・販売等の機能を一定水準確保し、お客様に対する商品・サービス提供を継続することで社会的責任を果たすべく、事業継続計画を策定しております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に鑑み、事業継続計画の一部改定を実施しておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社10社(平成26年3月31日現在)で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております。

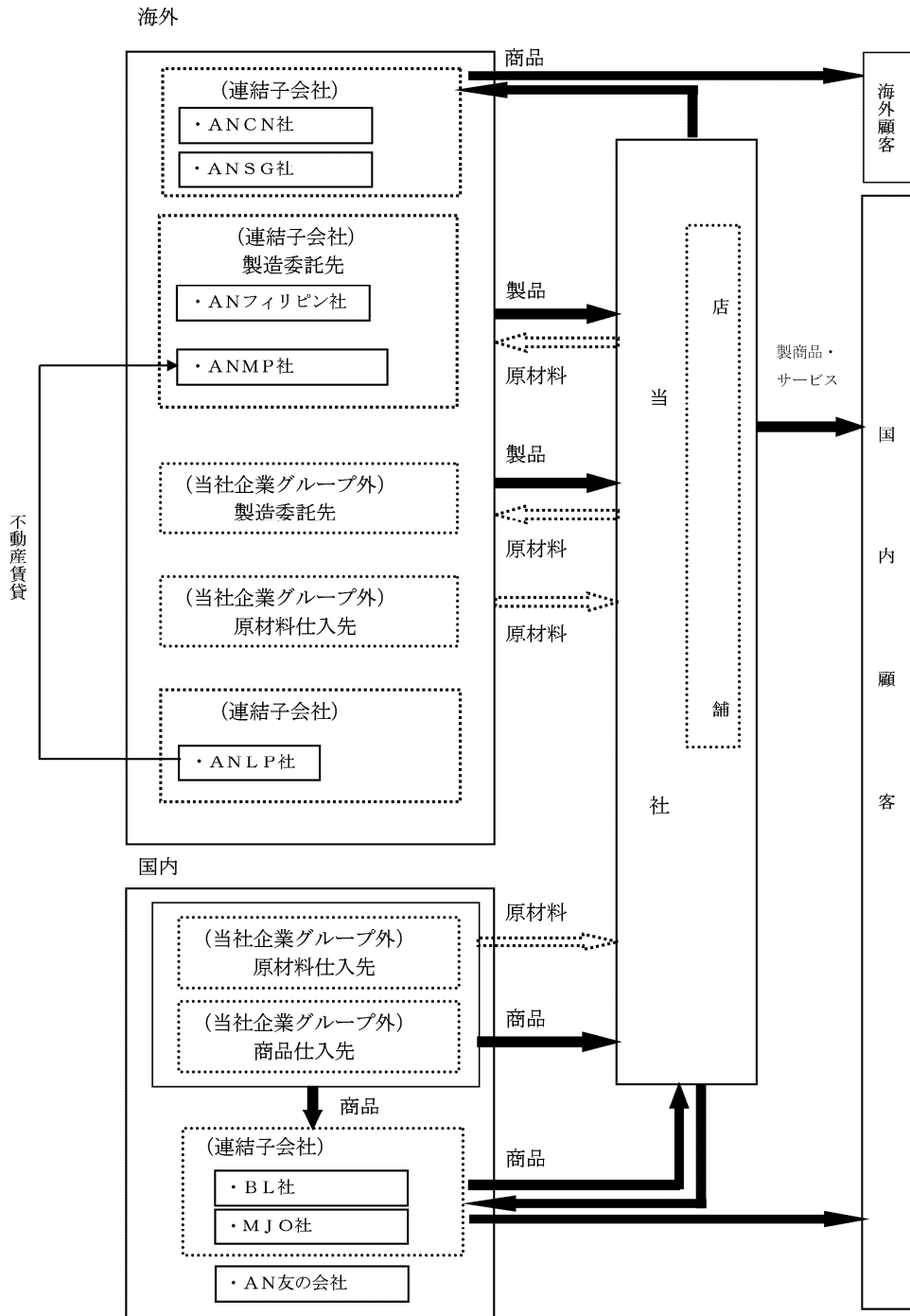
当社の主力製品であるオーダーメイドかつらは、当社の店舗でお客様の頭部の形状に合わせて型取りを行った後、当社グループの製造子会社2社(ANフィリピン社、ANMP社)に製造を委託しております。かつらを製造するための主要原材料である人毛および人工毛髪は、当社で一括購入し、子会社2社に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が子会社より購入し、国内251ヶ所(平成26年3月31日現在)の店舗を通じてお客様に納品しております。

女性向け既製品ウィッグは、中国に所在する当社グループ外の製造委託先にて製造を行い、国内の別形態店舗(ジュリア・オージェ)51店(平成26年3月31日現在)にて販売しております。

その他、国内子会社では多様化するニーズに応えるべく男性向け既製品ウィッグの企画・販売を目的とした株式会社MJO(以下、「MJO社」と記します)や、当社で取り扱う商品の購入等の便宜をはかることを目的として前払式特定取引業を営む株式会社AN友の会(以下「AN友の会社」と記します)を、海外子会社では中国における事業展開を目的とした瓊特麗发(上海)貿易有限公司(以下「ANCN社」と記します)や、シンガポールにおける事業展開を目的としたARTNATURE SINGAPORE PTE. LTD.(以下「ANS G社」と記します)を展開しております。なお、平成26年1月に新たな生産拠点として来年初の稼働を目指し、ANKH社をカンボジア国に設立しました。

以上に記載しました事業の系統図は、下記の通りであります。

[事業系統図] (平成26年3月31日現在)



ANLP社…ARTNATURE LANDHOLDING PHILIPPINES INC.

BL社…株式会社ビューティエーラボラトリ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に潜在成長性の高い女性向け売上高の拡大を成長ドライバーとして総合毛髪事業の拡大と収益性の向上を目指しております。

そのため、売上高、女性向け売上高、売上高経常利益率の3つを目標とする経営指標としております。

売上高は平成26年3月期40,017百万円に対して平成27年3月期は43,840百万円を計画しております。

女性向け売上高は、平成26年3月期14,297百万円に対して平成27年3月期は15,800百万円を計画しております。女性向け売上高に関しては、お客様の拡大を目的とした諸施策を積極的に展開していくことで、早期に男性向け売上高と同額程度に引上げていく所存です。

また、企業価値向上の為には収益性の向上が不可欠なことから、さらなる効率経営に取り組み、売上高経常利益率の着実な引上げを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く外部環境は、政府による積極的な経済、金融政策による脱デフレへの対応などにより、消費に明るさが戻りつつありますが、毛髪業界内および周辺業界との競争は激化しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下ではありますが、平成26年3月期は前期に続いて増収増益を確保することができました。今後も継続的に成長を続けるべく、足元の営業基盤を固めるとともに、将来にわたって成長を続けるための諸施策を全社一丸となって取り組んでまいります。

メンズ部門については、業界トップ企業として地位を確固たるものとするべく着実な成長を目指します。

レディース部門については、今後も潜在需要は大きい市場と考えており、経営資源を重点的に投下することで、継続的な成長を図ってまいります。

これらを実現するための戦略として、営業面では、メンズ・レディース部門とも、お客様にとって魅力ある商品を定期的に市場投入するとともに、効果的な広告宣伝によってお客様に訴求していきます。また中長期的な成長のため、お客様数の増加に注力する一方、お客様満足度の向上によるお客様の定着化を高めることで、リピート販売の促進を図ってまいります。

また一方で、レディース向け既製品ウィッグ「ジュリア・オージェ」の店舗や販売チャネルのさらなる拡大、オンラインショップの拡販や中国、シンガポールでの海外事業の推進など、当社グループの今後の業績を支える事業にも積極的に取り組んでまいります。

商品開発・生産に関しては、確立された新商品開発フローに則って新商品の開発を計画的に進めるとともに、海外生産子会社での効率的な生産体制を確立し、さらなる原価低減に取り組む、生産から販売までの一貫体制を一層充実させてまいります。

さらに、上記の戦略を実現するため、お客様のニーズに的確に対応できるカウンセラー・スタイリストの研修の充実と、マネジメント層の育成など人材教育に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する国内毛髪関連市場の現状は、ストレス社会、高齢化社会の進展、アンチエイジング志向の高まりなどにより需要は拡大していくものと予想されます。一方で、発毛促進や植毛、さらには再生医療等、毛髪業界のみならず、隣接業界との競合関係も厳しさを増していくものと推察されます。こうした環境下において、さらなる成長と企業価値の向上を目指すべく以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

- ① メンズ部門では、業界のトップとしての地位を確保しつつ、お客様担当制を強化し、よりお客様の定着率を高めて、着実な成長を図ります。
- ② レディース部門では、展示試着会の積極的な開催などにより新規のお客様を増加させるとともに、既存のお客様の定着化を促すよう技術力、接客力を磨き業績向上を目指します。
- ③ 女性向け既製品ウィッグ(ジュリア・オージェ)部門では、新規出店のペースを上げるとともに、催事、通販など販売チャネルの拡大やTVCMなどの投入によりブランド認知度を高め、業績の拡大を図ってまいります。

- ④ お客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、ターゲットとするお客様に対し、より効果的な反響が得られるような広告宣伝を展開し、需要の掘り起こしを図ってまいります。
- ⑤ 当社のオーダーメイドかつらは、フィリピンの子会社(2工場)において一つひとつ手作りで生産をしており、その品質は高い評価をいただいておりますが、今後さらに工場における生産性を向上させ、原価低減や納期の短縮に努めてまいります。一方、既製品ウィッグは中国の製造委託先にて製造を行っておりますが、販売数量の拡大や生産コストの上昇に対応するため、より安定的で低コストな供給体制を構築してまいります。また、現在建設を進めているカンボジアの新工場では、オーダーメイドかつらおよび既製品ウィッグ双方の生産を開始する予定です。今後についても、各国の政治・経済・社会情勢や自然災害に対する備え、さらには当局による規制など、生産拠点としての優位性やカントリーリスク等を総合的に判断し、最適な生産体制を構築してまいります。
- ⑥ 費用面においては、固定費の圧縮により損益分岐点を引下げ、当社グループの収益体質をより強固なものにするために、全社ベースで経費削減に取組み、効率的な経費の使用により、利益率の向上を図ってまいります。
- ⑦ 当社では、正社員の約8割に当たる1,776名(平成26年3月31日現在)が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修はもとより、髪に関する知識、接客マナー、CS(お客様満足度の向上)、コンプライアンス等の研修を定期的を実施し、お客様の信頼をいただき、満足度を高めて当社のリピーターとなっていただくことを目指しております。また、営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、人材育成の充実を図っております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,866,535	14,690,314
売掛金	3,814,111	4,950,216
有価証券	2,018,794	2,019,818
商品及び製品	984,194	1,511,546
仕掛品	92,447	124,072
原材料及び貯蔵品	949,331	1,034,979
繰延税金資産	575,026	609,580
その他	653,995	932,112
貸倒引当金	△9,891	△19,677
流動資産合計	21,944,547	25,852,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,942,005	9,770,187
減価償却累計額	△5,294,714	△5,707,472
建物及び構築物(純額)	3,647,291	4,062,714
機械装置及び運搬具	100,422	130,050
減価償却累計額	△66,487	△89,459
機械装置及び運搬具(純額)	33,935	40,591
土地	2,045,093	2,054,251
建設仮勘定	—	3,986
その他	1,578,487	2,113,815
減価償却累計額	△1,280,187	△1,440,108
その他(純額)	298,300	673,706
有形固定資産合計	6,024,619	6,835,251
無形固定資産		
その他	392,846	445,670
無形固定資産合計	392,846	445,670
投資その他の資産		
投資有価証券	794,047	843,541
繰延税金資産	1,113,500	1,329,948
敷金及び保証金	2,217,733	2,370,793
その他	117,200	140,151
貸倒引当金	△60,188	△63,527
投資その他の資産合計	4,182,292	4,620,907
固定資産合計	10,599,758	11,901,830
資産合計	32,544,306	37,754,793

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,551	358,818
未払金	2,173,868	2,013,447
未払法人税等	1,231,090	1,557,281
前受金	4,718,762	4,802,951
賞与引当金	776,310	905,878
役員賞与引当金	150,000	150,000
商品保証引当金	34,119	31,206
ポイント引当金	62,296	67,760
その他	1,113,204	1,411,324
流動負債合計	10,535,205	11,298,669
固定負債		
退職給付引当金	2,053,340	-
役員退職慰労引当金	1,150,395	1,202,065
退職給付に係る負債	-	2,496,107
資産除去債務	1,001,431	1,067,620
その他	107,072	281,382
固定負債合計	4,312,239	5,047,176
負債合計	14,847,444	16,345,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,095	3,662,925
資本剰余金	2,888,595	3,550,447
利益剰余金	12,288,081	14,626,624
自己株式	△531,453	△531,433
株主資本合計	17,646,317	21,308,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,030	3,329
為替換算調整勘定	21,216	167,253
退職給付に係る調整累計額	-	△129,939
その他の包括利益累計額合計	24,246	40,643
新株予約権	21,658	51,368
少数株主持分	4,640	8,371
純資産合計	17,696,861	21,408,947
負債純資産合計	32,544,306	37,754,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,091,404	40,017,123
売上原価	※1 9,169,445	※1 10,316,026
売上総利益	※2, ※3 25,921,958	※2, ※3 29,701,097
販売費及び一般管理費	21,855,529	24,318,052
営業利益	4,066,428	5,383,044
営業外収益		
受取利息	96,454	90,664
受取配当金	1,320	1,414
投資有価証券評価益	38,206	71,824
その他	45,817	53,426
営業外収益合計	181,799	217,328
営業外費用		
為替差損	62,455	39,529
支払保証料	53,060	58,271
その他	23,451	40,911
営業外費用合計	138,968	138,713
経常利益	4,109,259	5,461,660
特別利益		
固定資産売却益	※4 12	※4 1,317
特別利益合計	12	1,317
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,086	※5 24,121
減損損失	※6 29,477	※6 33,492
会員権評価損	2,450	-
特別損失合計	34,013	57,614
税金等調整前当期純利益	4,075,258	5,405,363
法人税、住民税及び事業税	1,969,335	2,458,796
法人税等調整額	△201,953	△187,925
法人税等合計	1,767,382	2,270,871
少数株主損益調整前当期純利益	2,307,875	3,134,491
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,574	3,189
当期純利益	2,310,450	3,131,302

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,307,875	3,134,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,851	299
為替換算調整勘定	137,969	146,579
その他の包括利益合計	142,821	146,878
包括利益	2,450,697	3,281,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,446,325	3,277,639
少数株主に係る包括利益	4,372	3,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,330	2,887,830	10,770,164	△531,422	16,126,902
当期変動額					
新株の発行	765	765			1,530
剰余金の配当			△792,533		△792,533
当期純利益			2,310,450		2,310,450
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	765	765	1,517,916	△31	1,519,415
当期末残高	3,001,095	2,888,595	12,288,081	△531,453	17,646,317

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,821	△109,806	-	△111,628	-	267	16,015,541
当期変動額							
新株の発行							1,530
剰余金の配当							△792,533
当期純利益							2,310,450
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,851	131,022	-	135,874	21,658	4,372	161,904
当期変動額合計	4,851	131,022	-	135,874	21,658	4,372	1,681,319
当期末残高	3,030	21,216	-	24,246	21,658	4,640	17,696,861

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,095	2,888,595	12,288,081	△531,453	17,646,317
当期変動額					
新株の発行	661,830	661,830			1,323,661
剰余金の配当			△792,759		△792,759
当期純利益			3,131,302		3,131,302
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分		21		79	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	661,830	661,852	2,338,542	20	3,662,246
当期末残高	3,662,925	3,550,447	14,626,624	△531,433	21,308,564

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,030	21,216	-	24,246	21,658	4,640	17,696,861
当期変動額							
新株の発行							1,323,661
剰余金の配当							△792,759
当期純利益							3,131,302
自己株式の取得							△58
自己株式の処分							100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	146,037	△129,939	16,397	29,710	3,731	49,839
当期変動額合計	299	146,037	△129,939	16,397	29,710	3,731	3,712,085
当期末残高	3,329	167,253	△129,939	40,643	51,368	8,371	21,408,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,075,258	5,405,363
減価償却費	732,494	819,670
減損損失	29,477	33,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,692	13,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,610	129,568
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	50,000	-
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,028	△2,912
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,961	5,463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	285,266	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	189,995	51,670
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	245,199
受取利息及び受取配当金	△97,774	△92,078
固定資産除却損	2,086	24,121
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,317
投資有価証券評価損益(△は益)	△38,206	△71,824
売上債権の増減額(△は増加)	△1,348,409	△1,129,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△604,314	△612,950
仕入債務の増減額(△は減少)	111,694	78,900
前受金の増減額(△は減少)	1,084,960	84,189
その他	359,194	△194,415
小計	4,956,957	4,785,792
利息及び配当金の受取額	98,722	87,799
法人税等の支払額	△1,933,891	△2,145,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121,788	2,728,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△2,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△500,356	△1,061,672
有形固定資産の売却による収入	28	2,376
無形固定資産の取得による支出	△155,571	△105,826
長期貸付金の回収による収入	1,705	1,341
敷金及び保証金の差入による支出	△110,034	△185,119
敷金及び保証金の回収による収入	31,599	26,990
その他	5,699	8,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,930	△1,313,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△44,287	△166,387
株式の発行による収入	1,530	1,323,661
自己株式の取得による支出	△31	△58
配当金の支払額	△792,199	△792,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834,988	364,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,652	45,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,594,522	1,824,802
現金及び現金同等物の期首残高	13,290,807	14,885,330
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,885,330	※ 16,710,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

ARTNATURE PHILIPPINES INC.、ARTNATURE MANUFACTURING PHILIPPINES INC.

株式会社MJO、瓊特丽发(上海)貿易有限公司

なお、ARTNATURE (CAMBODIA) INC.は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

かつら

オーダーメイドかつら

個別法による原価法

その他のかつら

移動平均法による原価法

その他の商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

支給資材

移動平均法による原価法

貸出品

移動平均法による原価法

サンプル品

個別法による原価法

その他の貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ ポイント引当金

ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 商品保証引当金

商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,496,107千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が129,939千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	42,184千円	37,960千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	6,299,029千円	6,855,647千円
貸倒引当金繰入額	5,038	11,191
給料手当	3,317,646	3,712,180
賞与引当金繰入額	330,892	396,667
ポイント引当金繰入額	8,961	5,463
退職給付費用	142,216	128,842
役員賞与引当金繰入額	150,000	150,000
役員退職慰労引当金繰入額	189,995	51,670
減価償却費	698,312	780,394
賃借料	2,829,268	3,077,492

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	181,468千円	160,030千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	1,317千円
その他有形固定資産	12	－
計	12	1,317

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,722千円	21,276千円
機械装置及び運搬具	35	－
その他有形固定資産	328	2,844
計	2,086	24,121

※6 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 株式会社MJO (東京都)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	29,477
計		29,477

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗29,477千円(建物及び構築物28,622千円、その他有形固定資産854千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (神奈川県他3県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	33,492
計		33,492

※主な用途ごとの減損損失の内訳

・店舗33,492千円(建物及び構築物31,381千円、工具、器具及び備品433千円、その他有形固定資産1,677千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,522,200	5,100	—	16,527,300
合計	16,522,200	5,100	—	16,527,300
自己株式				
普通株式	672,111	27	—	672,138
合計	672,111	27	—	672,138

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,100株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式90,000株を含めております。これは、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	21,658
	合計	—	—	—	—	—	21,658

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	396,252	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	396,281	25	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,379	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式90,000株に対する配当金2,250千円を含んでおりません。これは、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,527,300	640,500	—	17,167,800
合計	16,527,300	640,500	—	17,167,800
自己株式				
普通株式	672,138	31	100	672,069
合計	672,138	31	100	672,069

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加640,500株は、公募による新株式発行450,000株、第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売り出し)180,000株、新株予約権の権利行使による増加10,500株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、株式給付信託から当社従業員への給付による減少であります。
4. 普通株式の自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式89,900株を含めております。これは、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	51,368
	合計	—	—	—	—	—	51,368

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	396,379	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	396,380	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494,871	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式89,900株に対する配当金2,697千円を含んでおりません。これは、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	現金及び預金勘定	12,866,535千円
有価証券勘定	2,018,794	2,019,818
現金及び現金同等物	14,885,330	16,710,133

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,806,199	11,862,260	32,668,459	2,422,944	35,091,404	—	35,091,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,580,600	1,580,600	△1,580,600	—
計	20,806,199	11,862,260	32,668,459	4,003,545	36,672,005	△1,580,600	35,091,404
セグメント利益	14,534,588	9,045,457	23,580,045	2,350,783	25,930,829	△8,870	25,921,958

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,033,623	14,297,445	36,331,068	3,686,054	40,017,123	—	40,017,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,414,693	2,414,693	△2,414,693	—
計	22,033,623	14,297,445	36,331,068	6,100,748	42,431,816	△2,414,693	40,017,123
セグメント利益	15,318,804	10,959,164	26,277,968	3,428,671	29,706,640	△5,543	29,701,097

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	△8,870	△5,543
合計	△8,870	△5,543

※セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,114.50円	1株当たり純資産額	1,294.23円
1株当たり当期純利益金額	145.75円	1株当たり当期純利益金額	195.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	145.13円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	193.83円

- (注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,310,450	3,131,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,310,450	3,131,302
期中平均株式数(千株)	15,851	16,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	107
(うち新株予約権)	(67)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式(前連結会計年度末日現在90,000株、当連結会計年度末日現在89,900株)を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 長尾 二郎 (現 弁護士)

(注)長尾 二郎は、社外取締役の候補者であります。

・ 退任予定取締役

取締役 種房 俊二

③ 就任予定日

平成26年6月24日